

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第114期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社マキタ
【英訳名】	Makita Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 宗利
【本店の所在の場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566) 98 - 1711
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 大津 行弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566) 97 - 1717
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 大津 行弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	386,443	378,421	753,130
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	51,323	52,901	108,477
親会社の所有者に帰属 する中間（当期）利益 (百万円)	38,200	38,800	79,338
親会社の所有者に 帰属する中間（当期） 包括利益 (百万円)	19,036	66,596	75,436
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	874,586	948,425	926,005
資産合計 (百万円)	1,046,951	1,130,052	1,106,525
基本的 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	141.99	145.80	294.90
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	83.54	83.9	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,751	42,054	129,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,904	1,371	37,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,785	54,256	33,545
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	229,863	249,153	253,279

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 希薄化後 1 株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の国際的な経済情勢を見ますと、米国による関税措置については欧州をはじめ多くの国で税率の合意がなされたものの、中国など一部の国では交渉が続いています。世界的な貿易環境の回復には至らず、各国の経済活動は総じて低調に推移しました。また、地政学リスクによる不透明感も継続しております。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・高耐久の「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、生産工程の技術革新、受注管理システムの改善を行うことにより、地政学リスクや変化する需要環境に柔軟に対応できる体制づくりに努めました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地域のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、XGTシリーズを軸に市場の深耕・開拓に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、依然として各国での金利水準が高く、これによる住宅需要の低迷及び建設・建築市場への投資抑制に加えて、米国の関税措置による市場混乱の影響により、売上収益は前年同期比2.1%減の378,421百万円となりました。利益面においては、為替の影響及びコストダウンにより原価率が改善したことから、営業利益は前年同期比0.2%増の51,495百万円(営業利益率13.6%)となりました。税引前中間利益は前年同期比3.1%増の52,901百万円(税引前中間利益率14.0%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1.6%増の38,800百万円(親会社の所有者に帰属する中間利益率10.3%)となりました。

地域別の売上収益については、次の通りです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

国内では、住宅着工数の減少や建築・建設価格の高騰など需要環境が厳しい中で、充電式園芸用機器、XGTシリーズが売上を下支えし、前年同期比3.7%増の65,864百万円となりました。

欧州では、異常気象の影響を受けながらも充電式園芸用機器の販売が堅調に推移した一方で、高金利を背景に建築・建設市場は本格的な回復には至らず、前年同期比3.4%減の187,377百万円となりました。

北米では、景気動向の見通しが不透明な中、依然として金利高や雇用環境の悪化により住宅投資が鈍っており、また市場競争も激化していることなどから、前年同期比12.6%減の39,604百万円となりました。

アジアでは、中国の不動産不況の長期化が周辺国へ波及し、総じて工具需要が低調に推移しているものの、インフラ関連、基幹産業向けに高付加価値製品の拡販強化に取り組み、前年同期比5.9%増の23,142百万円となりました。

中南米では、XGTシリーズや充電式園芸用機器の販売が好調であったものの、円高現地通貨安の影響により前年同期比4.5%減の24,528百万円となりました。

オセアニアでは、XGTシリーズを中心に充電製品の拡販に努め、前年同期比で増収となりましたが、円高現地通貨安の影響により、前年同期比0.7%増の27,764百万円となりました。

中近東・アフリカでは、産油国を中心に総じて建設需要は好調に推移しており、前年同期比18.5%増の10,141百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべ

き役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）として位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量（Scope 1、2）を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量（Scope 3）を2050年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。2024年度においては、生産台数の増加に伴い、Scope 1、2のGHG排出量は前期比5.2%増の60,016t-CO2となり、売上原単位では3.9%増の8.0t-CO2/億円となりました。Scope 3のGHG排出量は10.9%増の4,364,237t-CO2となり、売上原単位では9.2%増の579.5t-CO2/億円となりました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用及び事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

（２）地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社及び連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当中間連結会計期間の日本セグメントの売上収益は、前年同期比13.0%増の235,910百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比5.3%増の76,396百万円（連結売上収益の20.2%）となりました。

当中間連結会計期間の日本セグメントの営業利益は、原価率の改善などにより前年同期比65.3%増の21,940百万円となりました。

欧州セグメント

当中間連結会計期間の欧州セグメントの売上収益は、前年同期比1.9%減の199,356百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比3.0%減の189,562百万円（連結売上収益の50.1%）となりました。

当中間連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、原価率の改善などにより前年同期比18.1%増の20,096百万円となりました。

北米セグメント

当中間連結会計期間の北米セグメントの売上収益は、前年同期比7.4%減の45,263百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比12.6%減の40,942百万円（連結売上収益の10.8%）となりました。

当中間連結会計期間の北米セグメントの営業利益は、原価率の悪化などにより前年同期比54.6%減の202百万円となりました。

アジアセグメント

当中間連結会計期間のアジアセグメントの売上収益は、前年同期比0.7%増の158,354百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比5.4%増の16,302百万円（連結売上収益の4.3%）となりました。

当中間連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、原価率の悪化などにより前年同期比12.2%減の13,291百万円となりました。

その他の地域セグメント

当中間連結会計期間のその他の地域セグメントの売上収益は、前年同期比1.8%減の55,412百万円となりました。このうち、外部収益は、前年同期比1.8%減の55,219百万円（連結売上収益の14.6%）となりました。

当中間連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、費用の増加などにより前年同期比16.4%減の3,114百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,527百万円増加し、1,130,052百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、174,816百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ22,741百万円増加し、955,236百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が前年同期は14,927百万円の減少であった一方で当中間連結会計期間は9,568百万円の増加であったことや営業債権及びその他の債権の減少が前年同期より少なかったことなどにより前年同期に比べ28,697百万円減少し、42,054百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、定期預金の払戻による収入の増加や投資の売却及び償還による収入の増加などにより1,371百万円となりました（前年同期は9,904百万円の支出）。

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得や売却及び配当金の支払が多かったことなどにより前年同期に比べ32,471百万円増加し、54,256百万円となりました。

上記活動の結果及び為替レートの変動による影響により、当中間連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の253,279百万円から4,125百万円減少して249,153百万円となりました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発支出（無形資産に計上された開発費を含む）は前年同期比806百万円増の7,985百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	992,000,000
計	992,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,017,520	280,017,520	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株です。
計	280,017,520	280,017,520	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	280,017,520	-	24,206	-	47,525

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イ ンターシティAIR	36,672	13.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,965	5.65
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番地	8,808	3.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,426	3.18
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	5,838	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,800	2.19
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂 インターシティAIR)	5,353	2.02
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂 インターシティAIR)	5,102	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	4,909	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	4,800	1.81
計	—	100,673	38.01

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものであります。
- 2 2023年2月20日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書において、2023年2月15日現在で、下記の会社は当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2025年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	4,520	1.61
アペリオ・グループ・エルエルシー (Aperio Group, LLC)	369	0.13
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	1,391	0.50
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	591	0.21
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	310	0.11
ブラックロック・ファンド・マネー ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	527	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1,150	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ (BlackRock Fund Advisors)	3,551	1.27

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	2,873	1.03
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	424	0.15
計	15,705	5.61

- 3 2025年3月31日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2025年3月24日現在で、下記の会社は当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2025年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,786	1.35
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	2,200	0.79
計	14,413	5.15

- 4 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2025年9月15日現在で、下記の会社は当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2025年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,268	0.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	7,153	2.55
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	5,772	2.06
計	14,193	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,506,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,410,800	2,644,108	—
単元未満株式	普通株式 100,320	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	280,017,520	—	—
総株主の議決権	—	2,644,108	—

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	15,506,400	-	15,506,400	5.53
計	—	15,506,400	-	15,506,400	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	253,279	249,153
営業債権及びその他の債権	7	105,831	109,749
棚卸資産		338,116	360,679
その他の金融資産	7	39,660	29,769
その他の流動資産		19,552	20,649
流動資産合計		756,437	770,000
非流動資産			
有形固定資産		266,609	270,443
のれん及び無形資産		9,574	9,492
その他の金融資産	7	35,881	39,041
退職給付に係る資産		17,710	17,953
繰延税金資産		18,123	20,715
その他の非流動資産		2,191	2,408
非流動資産合計		350,088	360,052
資産合計		1,106,525	1,130,052

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	54,628	57,813
借入金	7	10,152	3,140
その他の金融負債	7	6,739	6,001
未払法人所得税		13,003	13,607
引当金		6,216	6,035
その他の流動負債		48,259	51,335
流動負債合計		138,998	137,929
非流動負債			
退職給付に係る負債		3,185	3,399
その他の金融負債	7	15,584	15,344
引当金		1,793	1,756
繰延税金負債		14,341	15,810
未払法人所得税		104	—
その他の非流動負債		25	579
非流動負債合計		35,032	36,887
負債合計		174,030	174,816
資本			
資本金		23,805	23,805
資本剰余金		46,014	46,021
利益剰余金		732,556	747,968
自己株式		21,470	41,440
その他の資本の構成要素		145,101	172,072
親会社の所有者に帰属する 持分合計		926,005	948,425
非支配持分		6,490	6,811
資本合計		932,495	955,236
負債及び資本合計		1,106,525	1,130,052

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	4	386,443	378,421
売上原価		254,526	240,845
売上総利益		131,917	137,576
販売費及び一般管理費等		80,502	86,080
営業利益	4	51,415	51,495
金融収益	4	3,128	3,925
金融費用	4	3,220	2,520
税引前中間利益	4	51,323	52,901
法人所得税費用		13,094	14,111
中間利益		38,229	38,789
中間利益の帰属			
親会社の所有者		38,200	38,800
非支配持分		28	11
1株当たり中間利益	6		
基本的1株当たり中間利益(円)		141.99	145.80

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		38,229	38,789
その他の包括利益(税効果調整後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		1,088	3,328
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,088	3,328
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		18,181	24,799
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		18,181	24,799
その他の包括利益(税効果調整後)合計		19,269	28,127
中間包括利益		18,960	66,917
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,036	66,596
非支配持分		76	320

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高		23,805	45,607	669,359	21,501	150,886	868,156	7,050	875,206
中間利益				38,200			38,200	28	38,229
その他の包括利益						19,165	19,165	104	19,269
中間包括利益合計		—	—	38,200	—	19,165	19,036	76	18,960
配当金	5			12,644			12,644		12,644
自己株式の取得					2		2		2
株式報酬取引			17		23		40		40
その他の資本の構成 要素から 利益剰余金への振替				48		48	—		—
所有者との取引額合 計		—	17	12,597	21	48	12,606	—	12,606
2024年9月30日残高		23,805	45,624	694,963	21,480	131,674	874,586	6,974	881,560

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高		23,805	46,014	732,556	21,470	145,101	926,005	6,490	932,495
中間利益				38,800			38,800	11	38,789
その他の包括利益						27,796	27,796	331	28,127
中間包括利益合計		—	—	38,800	—	27,796	66,596	320	66,917
配当金	5			24,214			24,214		24,214
自己株式の取得					20,001		20,001		20,001
株式報酬取引			7		31		38		38
その他の資本の構成 要素から 利益剰余金への振替				825		825	—		—
その他				1			1		1
所有者との取引額合 計		—	7	23,388	19,970	825	44,176	—	44,176
2025年9月30日残高		23,805	46,021	747,968	41,440	172,072	948,425	6,811	955,236

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		38,229	38,789
減価償却費及び償却費		15,061	14,730
法人所得税費用		13,094	14,111
金融収益及び費用(は益)		93	1,406
有形固定資産除売却損益(は益)		285	40
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		6,903	503
棚卸資産の増減(は増加)		14,927	9,568
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		285	1,641
退職給付に係る資産及び負債の増減		77	245
差入保証金の増減(は増加)		1,401	—
その他		6,940	2,876
小計		79,888	55,641
配当金の受取額		402	496
利息の受取額		2,897	3,481
利息の支払額		644	636
法人所得税の支払額		11,793	16,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,751	42,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		9,625	11,228
固定資産の売却による収入		856	977
投資の取得による支出		300	410
投資の売却及び償還による収入		22	2,013
定期預金の預入による支出		23,584	63,350
定期預金の払戻による収入		22,775	73,240
その他		48	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,904	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		6,624	7,440
自己株式の取得及び売却(純額)		2	20,001
配当金の支払額		12,644	24,214
リース負債の返済による支出		2,517	2,612
その他		2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,785	54,256
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額		5,844	6,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		33,218	4,125
現金及び現金同等物の期首残高		196,645	253,279
現金及び現金同等物の中間期末残高		229,863	249,153

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マキタ(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業で、登記されている本社の住所は、愛知県安城市住吉町三丁目11番8号であります。

当社の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を中間連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、電動工具、園芸用機器等の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年11月7日に取締役社長及び取締役執行役員管理本部長によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入しております。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第21号(改訂) 外国為替レート変動の影響	通貨の交換可能性が欠如している場合、使用すべき適切な為替レートを決定する規定

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に電動工具・園芸用機器等を製造・販売する単一事業分野において事業活動を行っており、日本、欧州、北米、アジア及びその他の地域の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「北米」、「アジア」の地域より構成されております。報告セグメントの主な国は次のとおりであります。

報告セグメント	主な国
日本	日本
欧州	ドイツ、英国、ロシア、フランス、フィンランド
北米	米国、カナダ
アジア	中国、タイ

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「３.重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	72,541	195,355	46,841	15,474	330,211	56,232	—	386,443
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	136,187	7,918	2,030	141,845	287,980	169	288,149	—
合計	208,728	203,273	48,871	157,319	618,191	56,401	288,149	386,443
営業利益	13,270	17,023	445	15,130	45,868	3,723	1,824	51,415
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,128
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	3,220
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	51,323

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額1,824百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	日本	欧州	北米	アジア				
売上収益								
外部収益	76,396	189,562	40,942	16,302	323,202	55,219	—	378,421
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 (注1)	159,514	9,794	4,321	142,052	315,681	193	315,874	—
合計	235,910	199,356	45,263	158,354	638,883	55,412	315,874	378,421
営業利益	21,940	20,096	202	13,291	55,529	3,114	7,148	51,495
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,925
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	2,520
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	52,901

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢を勘案し協議の上で決定した販売価格に基づいています。

2. 「その他」は主にオーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦の地域より構成されております。

3. 営業利益の調整額 7,148百万円は、セグメント間取引消去金額が含まれております。

5. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,644	47	2024年3月31日	2024年6月27日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,214	90	2025年3月31日	2025年6月26日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	5,380	20	2024年9月30日	2024年11月28日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	5,290	20	2025年9月30日	2025年11月28日

6. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	38,200	38,800
普通株式の期中平均普通株式数(株)	269,026,887	266,114,534
基本的1株当たり中間利益(円)	141.99	145.80

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 金融商品

(1) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的
又は間接的に観察可能なもの

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(借入金)

全て一年以内に返済されるものであり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヵ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。上場株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取引所の市場価格によっております。負債性証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
負債性証券	510	499	510	499

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

2. 償却原価で測定する金融資産の負債性証券は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

(４) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	31,315	—	1,678	32,993
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	647	—	647
負債性証券	—	588	—	588
合計	31,315	1,235	1,678	34,228
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,379	—	2,379
合計	—	2,379	—	2,379

(注) １．前連結会計年度において、レベル１とレベル２の間の振替はありません。

２．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	34,723	—	1,714	36,437
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	477	—	477
その他	—	—	355	355
合計	34,723	477	2,069	37,269
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,136	—	2,136
合計	—	2,136	—	2,136

(注) 1. 当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

レベル1に分類されている金融資産は主に市場性のある上場株式であります。上場株式は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格によっております。

レベル2に分類されている金融資産及び金融負債はデリバティブであります。デリバティブは為替予約であり、為替レート等の市場で観察可能な基礎条件に基づいて算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式と投資事業有限責任組合への投資であります。当社グループの会計方針等に従って、入手可能な直前の数値を用いて算定しております。なお、レベル3に分類されている金融資産は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において重要な変動はありません。

8. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,290百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 門 亮 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。